

SAMPLE

## 特集レポート No. 114

# DXの登場による企業活動の変化

*Strictly Confidential*



2024年5月27日

# はじめに

---

- 新型コロナウイルスの影響を機に、企業におけるDXへの取り組みは変化しつつある。従来は業務改善が中心であったDXの取り組みが、コロナを機に急速に進んだことを背景に、徐々に製品やサービス、ビジネスモデルを変革する動きに変わりつつある
- また、DXの広まりに合わせてセキュリティ面で求められる対応も変化をしている。外部からの攻撃に加えて、内部の情報漏洩へのケアも求められており、企業は多面的な対応が必要となっている
- 本レポートでは近年のDXに関連する取り組みを理解し、その中で求められるセキュリティ対応について記述する。また、最新の取り組みとして従来のDXの取り組みの変化についての見立てを行う

# 本資料の流れ

---



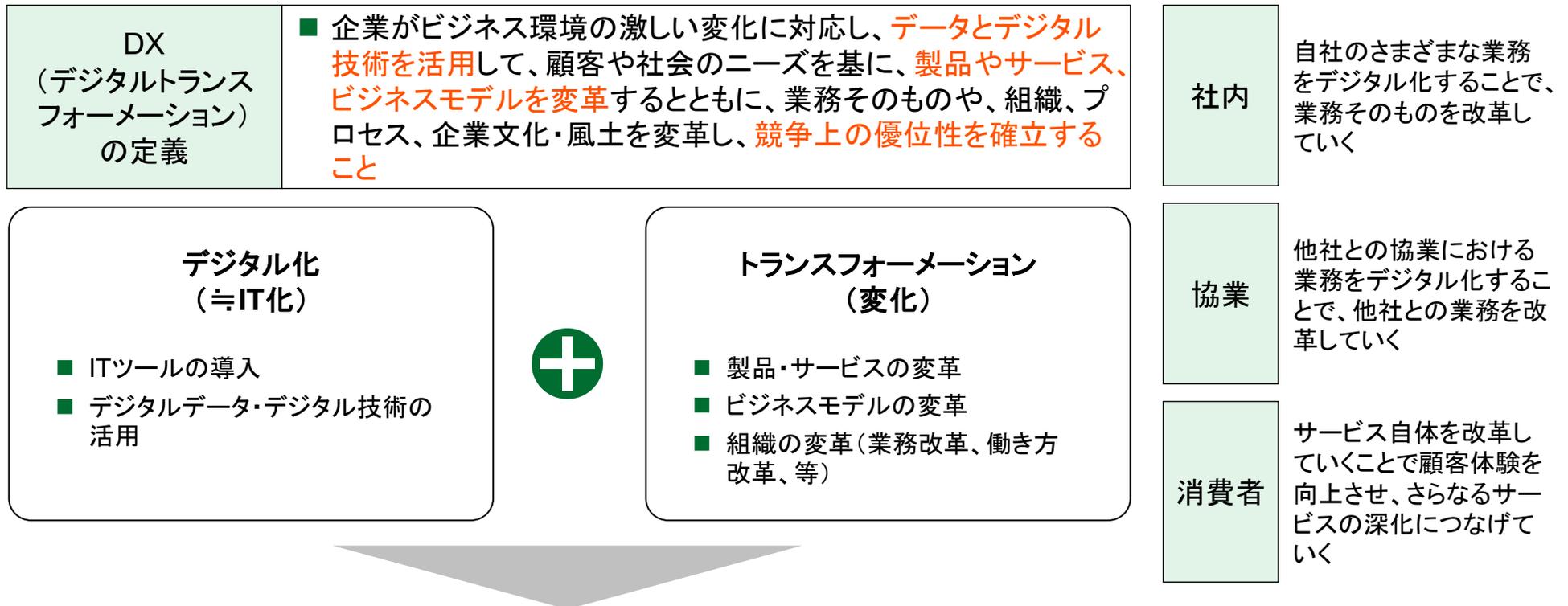
- I. DXにより生じている世の中の変化
- II. DX投資の実態と将来展望
- III. DXの浸透に伴うセキュリティ管理の変化
- IV. 最新のDXによる取り組み

# DXの定義

- DXは経済産業省のガイダンスでは「デジタル技術を活用してビジネスモデルや価値提供を変革し、企業の競争力を高めること」と定義される
- DXを本レポートでは社内向け、他社との協業向け、消費者向けに区分して考える

## DXの定義

## 区分



環境・ニーズの変化に対応して競合との差別化を図り、競争上の優位性を確立

# DX取組状況による産業分類

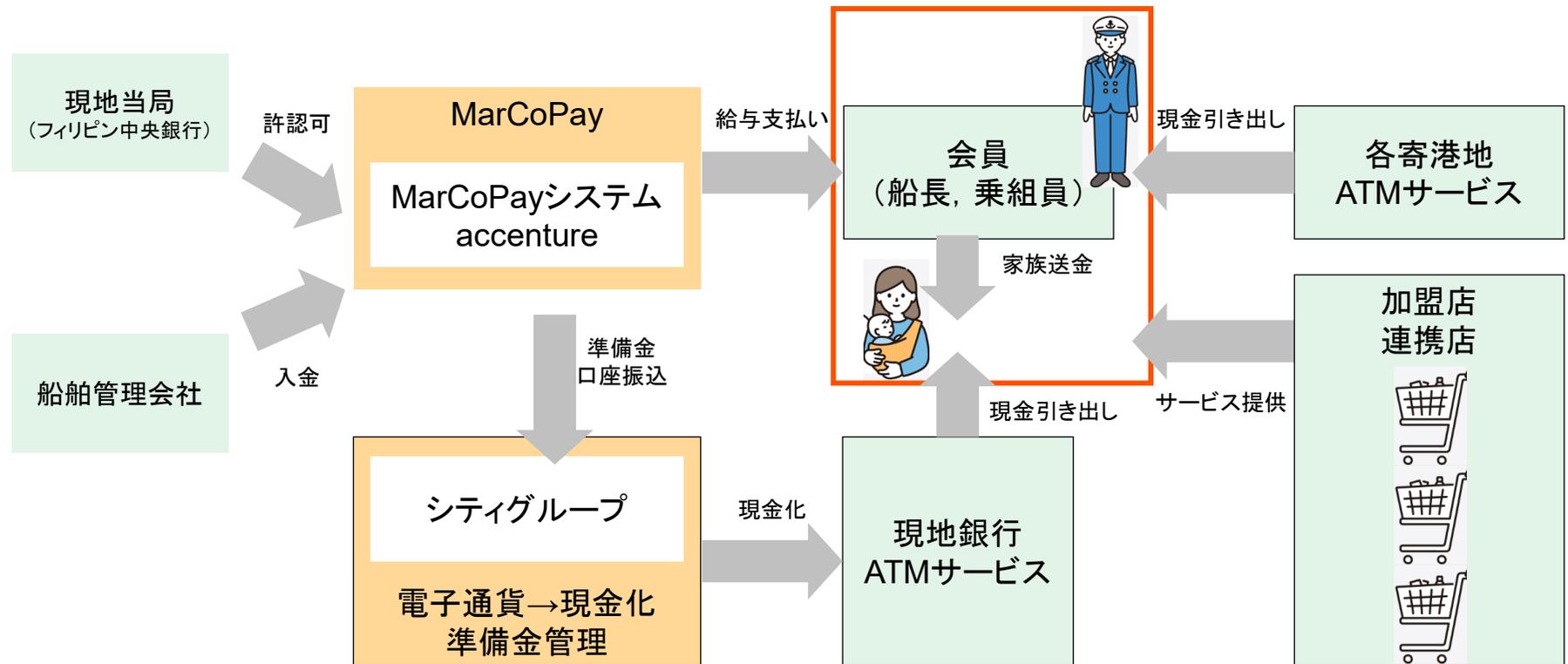
- 産業群によってDXの進展度に差異はあるものの、社内向けから始まり他社との協業向け、消費者向けDXの取り組みも行われている

		DX取組状況(取組企業の割合別)の産業分類		
		20%未満	20%以上30%未満	30%以上
産業群		<ul style="list-style-type: none"> <li>農業, 林業</li> <li>漁業</li> <li>運輸業, 郵便業</li> <li>宿泊業, 飲食サービス業</li> <li>医療, 福祉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業</li> <li>製造業</li> <li>卸売業, 小売業</li> <li>サービス業</li> <li>不動産業, 物品賃貸業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信業</li> <li>金融業, 保険業</li> <li>電気・ガス・熱供給・水道業</li> </ul>
DX取組事例	社内向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決済、国際送金、再現金化が可能な外国人船員向けサービス(運輸業, 郵便業) ①</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場データ見える化による建設生産プロセス変革(製造業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>送電線点検用ドローン自動飛行システム(電気・ガス・熱供給・水道業)</li> </ul>
	他社との協業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マッチングシステムによる地域建築業者集客支援(農業, 林業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までを一元管理するチェントレーサビリティシステムの創出(製造業) ②</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガス業界内外で利用可能な受発注プラットフォームサービス展開(電気・ガス・熱供給・水道業)</li> </ul>
	消費者向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシーによるアプリ注文可能な地域 飲食店デリバリーサービス(運輸業, 郵便業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタバース上における就業市場の創出(サービス業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全デジタルな銀行の設立とエンベデッドファイナンスの実現(金融業, 保険業) ③</li> </ul>

# ①電子決済、国際送金、再現金化が可能な外国人船員向けサービス —日本郵船

- 日本郵船は船上での給与支給や生活用品の購入をキャッシュレス化し、航海中であっても自国への送金が可能となり、アプリ使用者が世界中のATMで現金として引き出すことができるようになっている
- 運輸、コンサル、金融業界の連携により実現した社内向けDX

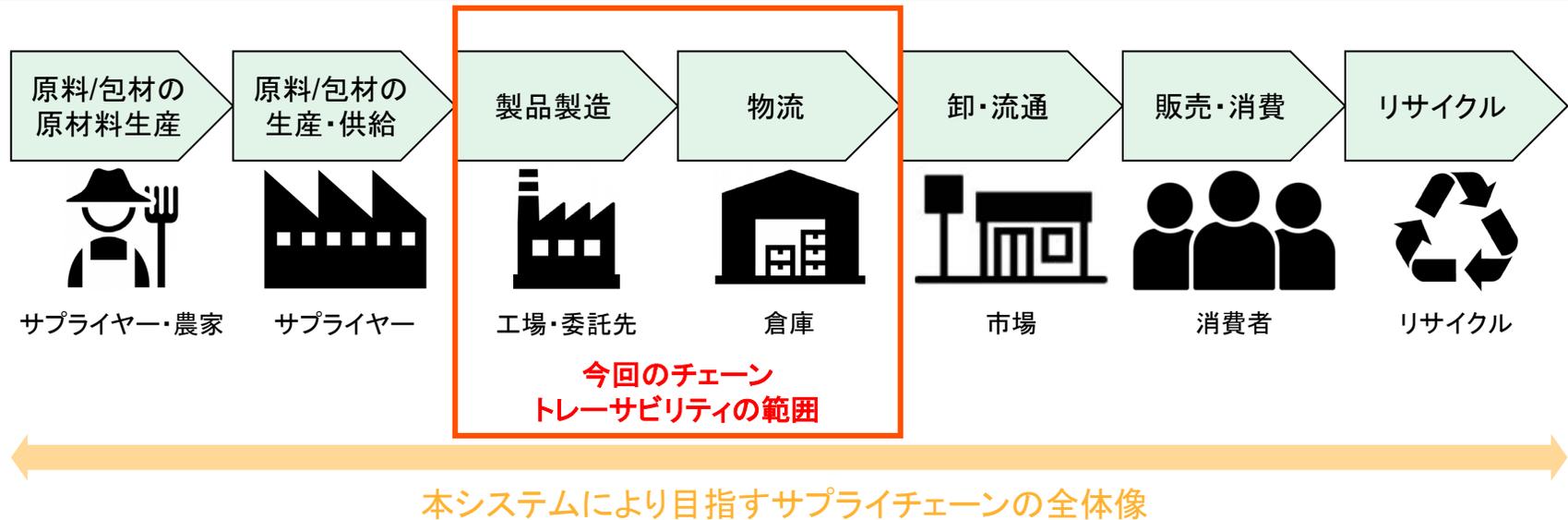
## MarCoPay(電子通貨の事業会社)のイメージ



## ②チェーントレーサビリティシステムの創出 —日立製作所

- 日立製作所では工場への原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムにより、商品の安全・安心の追求と、大幅な業務効率化を達成する
- 製造と食品業界の連携により実現した他社との協業向けDX

### サプライチェーンの全体像



サプライチェーン上のデータを収集して、仮想空間に現実世界を再現し、  
シミュレーションする本システムの導入により、即座に疑義の影響範囲の把握が行えるようになる

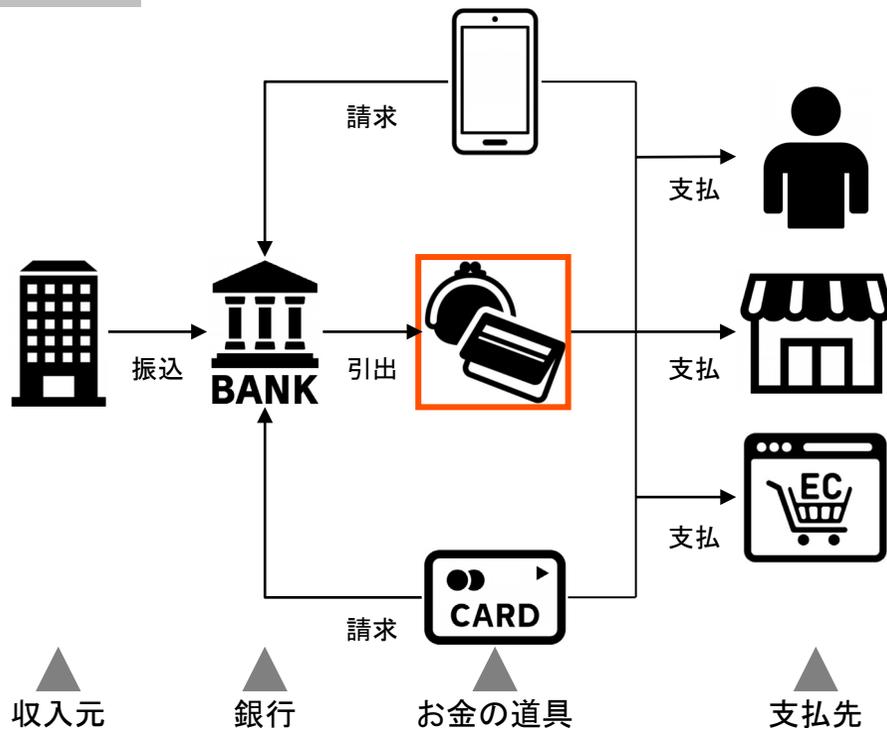
### ③完全デジタルな銀行の設立とエンベッドファイナンスの実現 ーふくおかフィナンシャルグループ

- みんなの銀行では、従来より銀行が提供してきた「バンキング機能」に加えて、日常のお金のやり取りや管理をスマホで手軽にできる「デジタルウォレット」を一体化させた新しいモバイル専門銀行を目指している
- 金融とコンサル業界の連携により実現した消費者向けDX

リアルなウォレット(お財布)が主軸

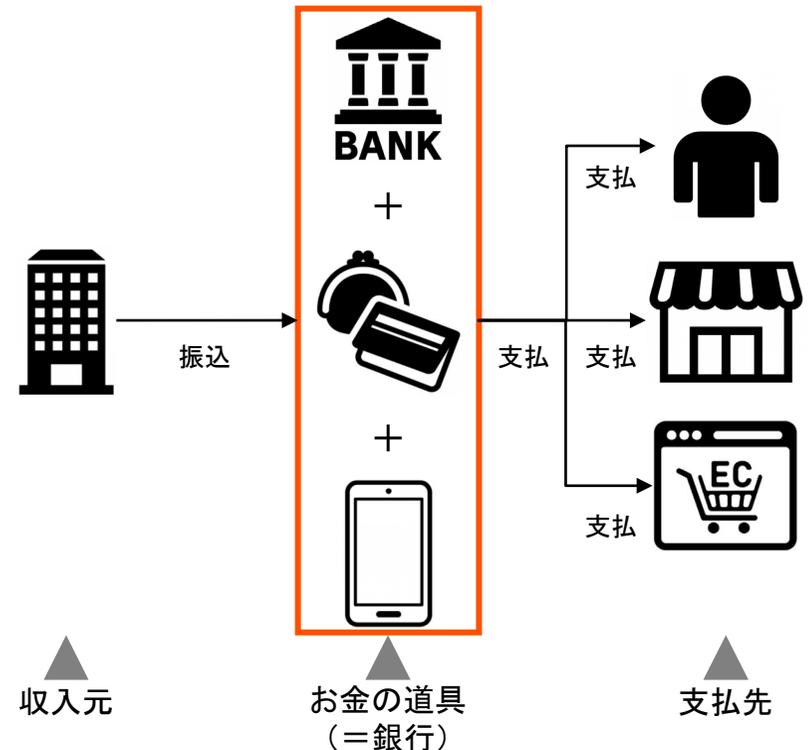
ウォレットとバンキングが一体化

現在



みんなの銀行

バンキング機能を備えた  
デジタルウォレット



出所: 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ「2021年1月みんなの銀行事業説明会」より作成

## SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。  
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

